

令和 2 年 度

さいたま市下水道事業会計予算  
及 び 予 算 説 明 書



## 令和2年度さいたま市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 令和2年度さいたま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	543,330	戸
(2) 年間総汚水処理水量	147,725,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均汚水処理水量	404,726	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管きよ整備事業費	11,228,751	千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益	26,366,462	千円	
第1項	営業収益	23,191,381	千円	
第2項	営業外収益	3,174,413	千円	
第3項	特別利益	668	千円	
		支	出	
第1款	下水道事業費用	24,694,437	千円	
第1項	営業費用	22,082,552	千円	
第2項	営業外費用	2,601,885	千円	
第3項	予備費	10,000	千円	

( 資本的収入及び支出 )

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,456,477千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,018,817千円、過年度分損益勘定留保資金 497,191千円、当年度分損益勘定留保資金 9,940,469千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			14,094,920 千円
第1項	企業債			12,684,400 千円
第2項	他会計負担金			328,118 千円
第3項	国庫補助金			820,500 千円
第4項	負担金			257,306 千円
第5項	長期貸付金返還金			4,596 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			25,551,397 千円
第1項	建設改良費			13,588,858 千円
第2項	企業債償還金			11,957,289 千円
第3項	長期貸付金			5,250 千円

( 債務負担行為 )

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
固定資産台帳作成業務	令和2年度から 令和3年度まで	4,202
下水道施設緊急修繕	令和2年度から 令和3年度まで	107,250

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設緊急清掃業務	令和2年度から 令和3年度まで	23,650
下水道取付管新設工事	令和2年度から 令和3年度まで	181,913

( 企業債 )

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	10,759,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 年度における利 率とする。)	政府資金等についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間 及び償還期間を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることが できる。
流域下水道事業	1,079,800			
資本費平準化	845,100			
合 計	12,684,400			

( 一時借入金 )

第7条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び長期貸付金の間の流用

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,350,484 千円

( 他会計からの補助金 )

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,831,921千円である。

令和2年2月4日 提出

さいたま市長 清 水 勇 人

予 算 説 明 書

## 令和2年度さいたま市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出 収 入

( 単位 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		26,366,462		
	1	営業収益	23,191,381		
		1	下水道使用料	18,679,811	
		2	他会計負担金	4,503,803	雨水処理等負担金
		3	その他営業収益	7,767	処理水売却収益 2,135 その他収益 5,632
	2	営業外収益	3,174,413		
		1	長期前受金戻入	3,169,315	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		2	雑 収 益	5,098	下水道敷地占用料 3,443 その他収益 1,655
	3	特別利益	668		
		1	その他特別利益	668	貸倒引当金戻入益



支 出

( 単位 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		24,694,437	
	1	営業費用	22,082,552	
		1	760,738	管きよの維持管理に関する費用
				修繕費 262,487
				委託料 465,201
				賃借料 13,130
				その他費用 19,920
		2	724,379	ポンプ場の維持管理に関する費用
				動力費 162,480
				修繕費 93,112
				委託料 443,194
				その他費用 25,593
		3	300,289	処理場の維持管理に関する費用
				修繕費 24,860
				委託料 269,594
				その他費用 5,835
		4	37,567	水質規制に関する費用
				手数料 12,619
				委託料 22,864
				その他費用 2,084
		5	5,184,741	流域下水道に係る維持管理負担金
		6	31,339	普及指導に関する費用
				報酬 18,149
				その他費用 13,190
		7	6,055	水洗便所改造資金の貸付業務に関する費用

( 単位 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 業 務 費	981,603	下水道使用料徴収業務に関する費用 委託料 977,143 その他費用 4,460
		9 総 係 費	72,347	事業活動全般に関する費用 児童手当等給付費 11,805 委託料 9,818 賃借料 8,834 貸倒引当金繰入額 27,247 その他費用 14,643
		10 給 与 費	639,800	人件費 給料 249,534 手当 178,057 法定福利費 97,958 退職給付費 63,757 賞与引当金繰入額 50,494
		11 減 価 償 却 費	13,230,874	固定資産の減価償却費 有形固定資産減価償却費 12,175,195 無形固定資産減価償却費 1,055,679
		12 資 産 減 耗 費	112,820	固定資産除却費
	2 営業外費用		2,601,885	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,582,434	企業債等に関する利子支払額 企業債利息 2,579,475 一時借入金利息 2,959
		2 雑 支 出	1,985	下水道使用料及び受益者負担金の返還金等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,466	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

( 単 位 千 円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		14,094,920	
	1	企 業 債	12,684,400	
		1 企 業 債	12,684,400	下水道建設改良事業等に係る企業債
				公共下水道事業債 10,759,500
				流域下水道負担金債 1,079,800
				資本費平準化債 845,100
	2	他 会 計 負 担 金	328,118	
		1 他 会 計 負 担 金	328,118	一般会計負担金
	3	国 庫 補 助 金	820,500	
		1 国 庫 補 助 金	820,500	社会資本整備総合交付金
	4	負 担 金	257,306	
		1 受 益 者 負 担 金	200,806	
		2 工 事 負 担 金	56,500	
	5	長 期 貸 付 金 返 還 金	4,596	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	4,596	

## 支 出

( 単位 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		25,551,397	
	1	建 設 改 良 費	13,588,858	
		1 管 き よ 費	10,653,899	管きよの建設改良事業に関する経費 委託料 1,935,297 工事請負費 8,201,838 補償費 237,900 負担金 249,200 その他経費 29,664
		2 ポ ン プ 場 費	1,039,597	ポンプ場の建設改良事業に関する経費 委託料 794,000 工事請負費 245,597
		3 処 理 場 費	84,970	処理場の建設改良事業に関する経費 修繕費 13,970 委託料 71,000
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,080,000	流域下水道に係る建設費負担金
		5 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	61,411	受益者負担金徴収事務に関する経費 報償費 32,611 委託料 11,910 その他経費 16,890
		6 給 与 費	668,981	人件費 給料 279,916 手当 266,800 法定福利費 122,265
	2	企 業 債 償 還 金	11,957,289	
		1 企 業 債 償 還 金	11,957,289	企業債の元金償還金
	3	長 期 貸 付 金	5,250	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	5,250	水洗便所改造資金貸付条例に基づく貸付金

# 令和2年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	653,208
	減価償却費	13,230,874
	固定資産除却損	96,020
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,018
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,810
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,492
	長期前受金戻入額	△ 3,169,315
	支払利息	2,582,434
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 244,781
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 260,831
	小計	12,921,945
	利息の支払額	△ 2,582,434
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,339,511
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,171,601
	無形固定資産の取得による支出	△ 981,819
	国庫補助金による収入	745,909
	受益者負担金による収入	214,396
	工事負担金による収入	51,364
	一般会計からの繰入金による収入	314,420
	長期貸付金による支出	△ 5,250
	長期貸付金返還金による収入	3,678
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,828,903
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,684,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,957,289
	財務活動によるキャッシュ・フロー	727,111
	資金増加額	237,719
	資金期首残高	5,102,434
	資金期末残高	5,340,153

## 給 与 費

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	( 0 ) 15	( 30 ) 140	34,750
前 年 度	( 0 ) 27	( 0 ) 158	17,736
比 較	( 0 ) △ 12	( 30 ) △ 18	17,014

※( )は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		12,060	18,020	82,508	15,426	14,575
前 年 度		12,060	16,881	80,848	15,240	14,575
比 較		0	1,139	1,660	186	0

# 明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
529,450	554,054	1,118,254	232,230	1,350,484
518,799	537,407	1,073,942	226,352	1,300,294
10,651	16,647	44,312	5,878	50,190

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
29	87,212	483	198	204	148,401	111,181	63,757
29	90,787	483	198	204	139,795	102,669	63,638
0	△ 3,575	0	0	0	8,606	8,512	119

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	15	140	456
前 年 度	27	158	17,736
比 較	△ 12	△ 18	△ 17,280

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,060	18,020	82,508	15,426	14,575
	前 年 度	12,060	16,881	80,848	15,240	14,575
	比 較	0	1,139	1,660	186	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	( 0 ) 0	( 30 ) 0	34,294
前 年 度	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0
比 較	( 0 ) 0	( 30 ) 0	34,294

※( )は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0



与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
529,450	549,206	1,079,112	227,976	1,307,088
518,799	537,407	1,073,942	226,352	1,300,294
10,651	11,799	5,170	1,624	6,794

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
29	87,212	483	198	204	143,553	111,181	63,757
29	90,787	483	198	204	139,795	102,669	63,638
0	△ 3,575	0	0	0	3,758	8,512	119

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	4,848	39,142	4,254	43,396
0	0	0	0	0
0	4,848	39,142	4,254	43,396

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	4,848	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4,848	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	10,651	昇給に伴う増加分	10,651	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4 月 132 人
手 当	11,799	給与改定に伴う増減分	1,921	前年度の給与改定 勤勉手当支給率の改定 住居手当の支給額等の改定
		その他の増減分	9,878	退職手当の増加等

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和 2 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	299,331	301,800
	平均給与月額 (円)	399,751	357,070
	平均年齢 (歳)	38.8	45.6
平成 3 1 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	294,360	353,800
	平均給与月額 (円)	404,433	438,453
	平均年齢 (歳)	38.4	52.0

### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
高 校 卒	146,400	150,600
大 学 卒	179,900	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職						技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	55	39.9	5級	7	5.1	1級	0	0.0
	2級	25	18.1	6級	4	2.9	2級	1	100.0
	3級	32	23.2	7級	1	0.7	3級	0	0.0
	4級	14	10.1	8級	0	0.0			
	計					138	100.0	計	1
平成31年1月1日現在	1級	59	41.8	5級	6	4.3	1級	0	0.0
	2級	35	24.8	6級	6	4.3	2級	1	33.3
	3級	23	16.3	7級	1	0.7	3級	2	66.7
	4級	11	7.8	8級	0	0.0			
	計					141	100.0	計	3

( 級別の主な職務内容 )

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 副 理 事	理 事
技 能 職	業 務 主 事	業 務 主 任	業 務 主 査					

(4) 地域手当

支 給 対 象 地 域	さいたま市全域
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	140人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	15%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※ 2、3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。



## 継 続 費 に

(令和元年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	落合ポンプ場 再構築事業	30	41,000	16,400	24,600	0
			元	128,470	60,600	67,800	70
			2	110,000	34,500	75,500	0
			計	279,470	111,500	167,900	70
1 資本的支出	1 建設改良費	宮原ポンプ場 再構築事業	30	121,000	48,400	72,600	0
			元	244,000	97,600	146,400	0
			2	130,000	64,900	65,100	0
			計	495,000	210,900	284,100	0
1 資本的支出	1 建設改良費	岩槻第1ポンプ 場再構築事業	30	50,000	20,000	30,000	0
			元	115,000	46,000	69,000	0
			2	219,000	72,000	147,000	0
			計	384,000	138,000	246,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	大門ポンプ場 再構築事業	30	80,000	32,000	48,000	0
			元	208,000	67,200	140,800	0
			2	274,000	79,000	195,000	0
			計	562,000	178,200	383,800	0
1 資本的支出	1 建設改良費	岩槻諏訪公園 調整池整備事業	元	230,000	40,000	190,000	0
			2	800,000	170,000	630,000	0
			3	840,000	210,000	630,000	0
			4	1,390,000	305,000	1,085,000	0
			計	3,260,000	725,000	2,535,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	けやき台ポンプ 場再構築事業	元	44,400	11,000	33,400	0
			2	159,500	47,800	111,700	0
			計	203,900	58,800	145,100	0

# 関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 41,000
-	169,470	-	169,470	-	60.6	
-	-	110,000	110,000	-	39.4	
0	169,470	110,000	279,470	-	100.0	
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 121,000
-	365,000	-	365,000	-	73.7	
-	-	130,000	130,000	-	26.3	
0	365,000	130,000	495,000	-	100.0	
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 50,000
-	165,000	-	165,000	-	43.0	
-	-	219,000	219,000	-	57.0	
0	165,000	219,000	384,000	-	100.0	
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 80,000
-	288,000	-	288,000	-	51.2	
-	-	274,000	274,000	-	48.8	
0	288,000	274,000	562,000	-	100.0	
-	230,000	-	230,000	-	7.1	
-	-	800,000	800,000	-	24.5	
-	-	-	-	840,000	-	
-	-	-	-	1,390,000	-	
-	-	800,000	1,030,000	2,230,000	31.6	
-	44,400	-	44,400	-	21.8	
-	-	159,500	159,500	-	78.2	
-	44,400	159,500	203,900	-	100.0	

## 債務負担行為に関する調書

(令和2年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	
固定資産台帳作成業務	4,202	—	0	令和2年度 から 令和3年度 まで	4,202	0	0	0	4,202
下水道施設緊急修繕	107,250	—	0	令和2年度 から 令和3年度 まで	107,250	0	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	—	0	令和2年度 から 令和3年度 まで	23,650	0	0	0	23,650
下水道取付管新設工事	181,913	—	0	令和2年度 から 令和3年度 まで	181,913	0	181,900	0	13



## 債務負担行為に関する調書

(令和元年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	
下水処理センター包括的民間 委託業務	1,198,000	平成30年度 から 令和元年度 まで	213,640	令和2年度 から 令和5年度 まで	866,800	0	0	866,800	
固定資産台帳作成業務	4,004	令和元年度	0	令和2年度	3,905	0	0	3,905	
下水道施設緊急修繕	107,250	令和元年度	0	令和2年度	107,250	0	0	107,250	
下水道施設緊急清掃業務	23,650	令和元年度	0	令和2年度	23,650	0	0	23,650	
下水道取付管新設工事	181,913	令和元年度	0	令和2年度	181,913	0	181,900	13	
下水道事業実施設計業務	52,700	令和元年度	0	令和2年度	52,700	0	52,700	0	
下水道事業整備工事	690,000	令和元年度	0	令和2年度	690,000	0	690,000	0	

# 令和2年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

( 令和3年3月31日 )

( 単位 円 )

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		5,563,928,944	
	ロ 建 物	5,134,628,763		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 985,737,681</u>		4,148,891,082
	ハ 構 築 物	538,930,122,093		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 154,978,594,782</u>		383,951,527,311
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,459,503,379		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,587,531,334</u>		6,871,972,045
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,451,705		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,873,376</u>		1,578,329
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,279,630,686</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>401,817,528,397</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		14,535,054,097	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>14,535,054,097</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		10,115,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		7,008,983	
	ハ 破 産 更 生 債 権 等	34,082,036		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 34,082,036</u>		<u>0</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>17,123,983</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>416,369,706,477</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,340,153,302	
(2)	未 収 金		3,611,945,037	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,268,139</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,931,830,200</u>
	資 産 合 計			<u><u>425,301,536,677</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>175,003,993,830</u>		
	企業債合計			175,003,993,830	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		<u>647,173,836</u>		
	引当金合計			<u>647,173,836</u>	
	固定負債合計				175,651,167,666
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>12,109,391,000</u>		
	企業債合計			12,109,391,000	
(2)	未払金			4,698,313,171	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		<u>101,131,000</u>		
	引当金合計			101,131,000	
(4)	預り金		<u>15,540,046</u>	<u>15,540,046</u>	
	流動負債合計				16,924,375,217
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	13,460,020,968			
	収益化累計額	<u>△ 3,352,692,289</u>	10,107,328,679		
	ロ 国庫補助金	90,781,027,535			
	収益化累計額	<u>△ 25,487,349,337</u>	65,293,678,198		
	ハ 県補助金	348,837,753			
	収益化累計額	<u>△ 204,445,003</u>	144,392,750		
	ニ 受益者負担金	22,755,295,308			
	収益化累計額	<u>△ 6,908,008,321</u>	15,847,286,987		
	ホ 工事負担金	3,992,521,148			
	収益化累計額	<u>△ 1,430,450,470</u>	2,562,070,678		
	ヘ 寄附金	98,103,891			
	収益化累計額	<u>△ 57,755,173</u>	40,348,718		
	ト 他会計負担金	6,672,685,259			
	収益化累計額	<u>△ 3,376,008,418</u>	3,296,676,841		
	チ 他会計補助金	176,190,476			
	収益化累計額	<u>△ 28,541,885</u>	147,648,591		
	長期前受金合計			<u>97,439,431,442</u>	
	繰延収益合計				<u>97,439,431,442</u>
	負債合計				<u>290,014,974,325</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			131,056,472,453
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	105,148,042		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>105,148,042</u>	105,148,042	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,084,682,262		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,040,259,595		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>4,124,941,857</u>	4,124,941,857	
	剰 余 金 合 計			<u>4,230,089,899</u>
	資 本 合 計			<u>135,286,562,352</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>425,301,536,677</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 192,392千円である。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 58,935,644,980円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,724千円

1年超 7,364千円

計 12,088千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 15,984千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 97,321千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 22,165千円を取り崩す。

# 令和元年度さいたま市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	17,020,197		
(2)	他会計負担金	4,445,923		
(3)	その他営業収益	6,592	21,472,712	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	670,492		
(2)	ポンプ場費	633,329		
(3)	処理場費	268,012		
(4)	水質指導費	33,730		
(5)	流域下水道維持管理負担金	4,742,395		
(6)	普及指導費	26,259		
(7)	貸付助成事業費	7,396		
(8)	業務費	871,209		
(9)	総係費	63,825		
(10)	給与費	623,334		
(11)	減価償却費	12,901,335		
(12)	資産減耗費	173,064	21,014,380	
	営業利益			458,332
3	営業外収益			
(1)	長期前受金戻入	3,100,213		
(2)	雑収益	4,429	3,104,642	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,746,588		
(2)	雑支出	66,660	2,813,248	291,394
	経常利益			749,726
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	1,378	1,378	
6	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 8,622
	当年度純利益			741,104
	前年度繰越利益剰余金			1,645,948
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>2,387,052</u>

# 令和元年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

( 令和2年3月31日 )

( 単位 円 )

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,563,928,944
ロ 建 物	4,430,166,104	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 864,734,093</u>	3,565,432,011
ハ 構 築 物	528,720,472,824	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143,510,551,062</u>	385,209,921,762
ニ 機 械 及 び 装 置	13,101,572,671	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,291,593,783</u>	6,809,978,888
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,453,985	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,810,646</u>	2,643,339
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,456,046,453</u>

402,607,951,397

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,601,526,097
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,388,000</u>

14,608,914,097

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000
ロ 長 期 貸 付 金		6,354,983
ハ 破 産 更 生 債 権 等	71,075,109	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 71,075,109</u>	0

16,469,983

投資その他の資産合計  
固 定 資 産 合 計

417,233,335,477

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 預 金

5,102,434,476

#### (2) 未 収 金

3,356,433,716

貸 倒 引 当 金

△ 8,767,140

3,347,666,576

流 動 資 産 合 計

8,450,101,052

資 産 合 計

425,683,436,529



負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>174,428,984,830</u>		
	企業債合計			174,428,984,830	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		<u>591,155,352</u>		
	引当金合計			<u>591,155,352</u>	
	固定負債合計				175,020,140,182
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>11,957,289,000</u>		
	企業債合計			11,957,289,000	
(2)	未払金				4,649,954,132
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		<u>97,321,000</u>		
	引当金合計			97,321,000	
(4)	預り金		<u>15,540,046</u>	<u>15,540,046</u>	
	流動負債合計				16,720,104,178
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	13,464,120,515			
	収益化累計額	<u>△ 3,062,522,836</u>	10,401,597,679		
	ロ 国庫補助金	90,046,414,934			
	収益化累計額	<u>△ 23,504,750,827</u>	66,541,664,107		
	ハ 県補助金	349,029,965			
	収益化累計額	<u>△ 194,223,215</u>	154,806,750		
	ニ 受益者負担金	22,572,897,286			
	収益化累計額	<u>△ 6,415,245,299</u>	16,157,651,987		
	ホ 工事負担金	3,942,139,836			
	収益化累計額	<u>△ 1,334,183,249</u>	2,607,956,587		
	ヘ 寄附金	98,148,882			
	収益化累計額	<u>△ 54,241,164</u>	43,907,718		
	ト 他会計負担金	6,358,264,816			
	収益化累計額	<u>△ 3,106,831,418</u>	3,251,433,398		
	チ 他会計補助金	176,190,476			
	収益化累計額	<u>△ 25,370,885</u>	150,819,591		
	長期前受金合計			<u>99,309,837,817</u>	
	繰延収益合計				<u>99,309,837,817</u>
	負債合計				<u>291,050,082,177</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			131,056,472,453
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	105,148,042		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>105,148,042</u>	105,148,042	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,084,682,262		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,387,051,595		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>3,471,733,857</u>	3,471,733,857	
	剰 余 金 合 計			<u>3,576,881,899</u>
	資 本 合 計			<u>134,633,354,352</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>425,683,436,529</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 179,389千円である。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 59,730,539,719円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,590千円

1年超 9,101千円

計 13,691千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 15,984千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 95,072千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 29,872千円を取り崩す。



この冊子は470部作成し、1部当たりの印刷経費は156円です。